

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

京都府 宮津市

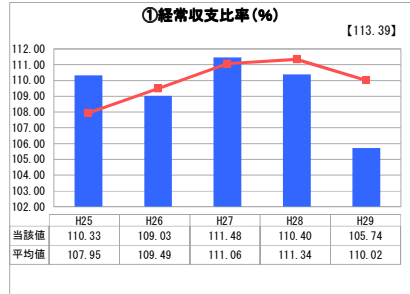
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	46.22	73.58	2,741	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
18,324	172.74	106.08
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
13,396	13.90	963.74

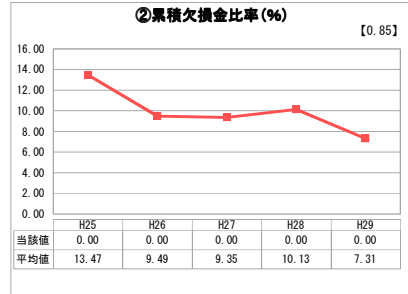
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

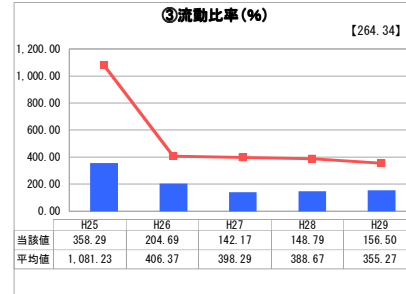
## 1. 経営の健全性・効率性



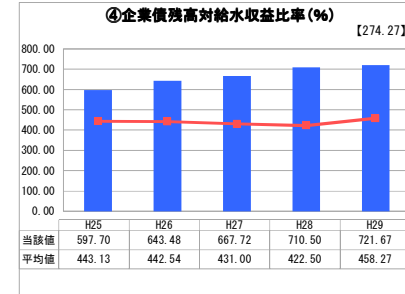
「経常損益」



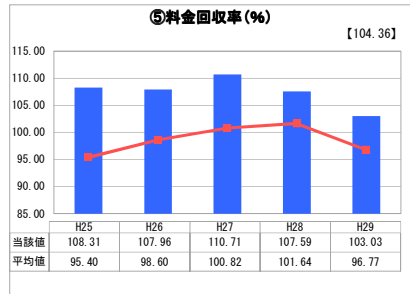
「累積欠損」



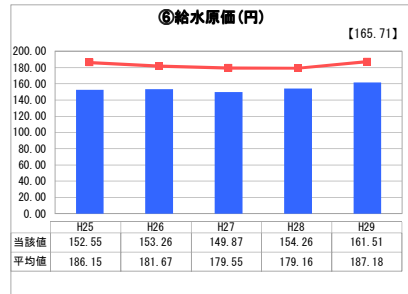
「支払能力」



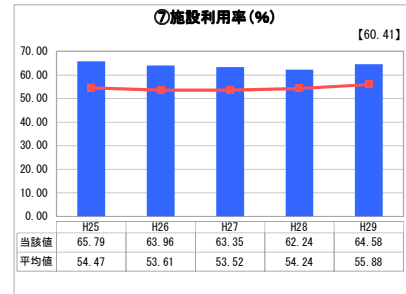
「債務残高」



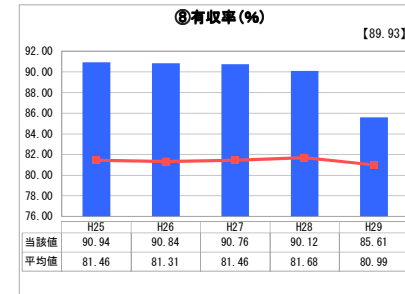
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

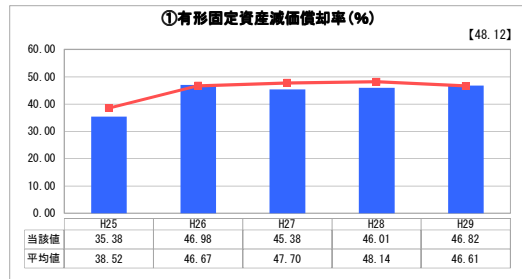


「施設の効率性」

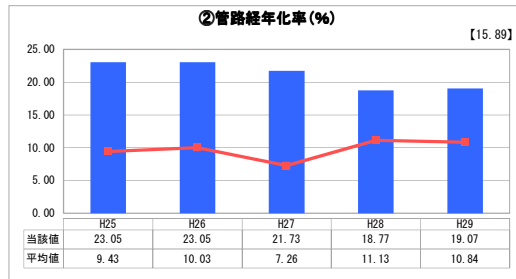


「供給した配水量の効率性」

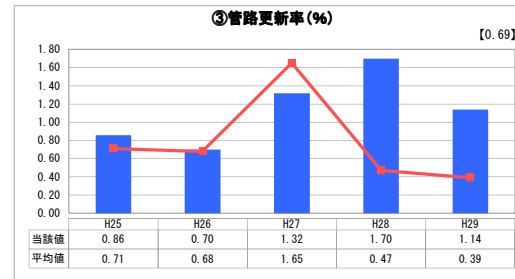
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率  
H23の料金改定により、一時的に改善が図れたが、給水人口の減少等によりその水準が維持できず、また、H30の簡易水道事業との経営統合を行うことから、更なる収入確保と経費抑制を図る必要がある。

② 流動比率  
100%を下回る状況ではないが、年々悪化の傾向にあり、簡水統合を考慮すると、給水収益等の確保を図り、支払能力を高めていく必要がある。

③ 企業債残高対給水収益比率  
基幹浄水場の大規模改修や老朽石綿管布設の実施により、類似団体と比較すると高い比率で推移している。

④ 料金回収率  
類似団体と比べ高い比率で推移しているが、簡水統合後は厳しい状況が予想され、今後、経営戦略を策定し、経営改善を図る必要がある。

⑤ 給水原価  
高利率企業債の繰上償還等により、一定の費用の効率性は確保しているが、簡水統合後への対応としてさらなる投資の効率化や維持管理費の削減等を行う必要がある。

⑥ 施設利用率  
類似団体と比べると高い水準となっているが、施設の統廃合などによる再構築を図り、更なる効率化を図る必要がある。

⑦ 有収率  
類似団体と比較すると高い比率で推移しているが、減少傾向にあるため、老朽管の布設替え等により、さらに改善を図る必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率  
公営企業会計制度の改正によりH26に大幅に上昇しているが、類似団体と同程度の状況となっている。施設の長寿命化等により適正な施設状況を維持していく必要がある。

② 管路経年率  
年々比率は低くなってきているが、類似団体と比較すると高い比率となっていることから、老朽管等の布設替えにより改善を図る必要がある。

③ 管路更新率  
H30の石綿管布設完了に向け、積極的に事業実施したことにより、比率は上昇傾向にある。石綿管布設完了後は、早期に水道ビジョンを策定し、計画的に老朽管の布設替えを行う必要がある。

### 全体総括

現在のところ、経営の健全性、効率性は一定確保しているが、給水人口の減少、老朽化施設の更新、H30の簡易水道事業との経営統合など、経営を取り巻く環境が厳しくなる見通しであることから、安定した経営状況を持続できるよう、経営戦略を策定し、収益増、費用抑制への取組をさらに進める必要がある。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。